



# 第39期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



**小松ウオール**  
KOMATSU WALL

## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長  
加納 實



代表取締役社長  
加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成18年3月期は、6期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈して

おりますが、株主優待制度の更なる充実を図ることを目的として、本年から9月末現在の1単元以上の株主様に対しても、当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

### 4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始め、踊り場を脱したといわれておりますが、公共投資の減少傾向の定着に加え、原材料の値上げ、受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場

占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東北、東海、北九州地区に営業拠点を順次新設しております。昨年4月の青森営業所、浜松営業所に続き、本年4月に北九州市、11月には川崎市において営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化の方針のもと、小松ウォール北海道販売(株)を解散、同地において本年4月より札幌支店を開設し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に努めております。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、本年6月本社第三工場に3号棟を増築いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、前連結会計年度54億円のドア製品販売高を中期的には100億円程度へ引き上げる計画であります。
- ③ 自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月には九州地区(福岡市)にも施工子会社の小松ウォールサービス(株)を進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。これにより、当社中核となる地域においては自社施工体制がほぼ完成いたしました。
- ④ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

## 5 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは、情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

## 1. 経営成績

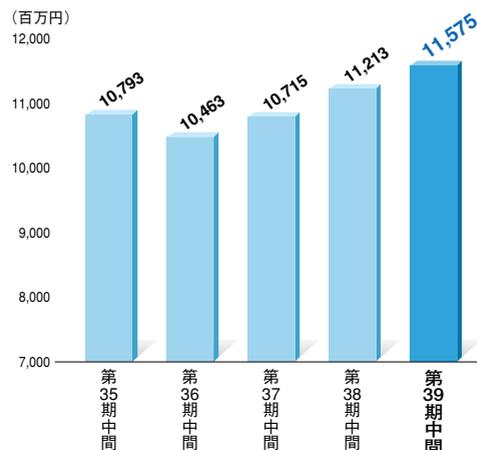
### 1 当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、企業収益の改善が続くなか、内閣府の9月月例経済報告では、8月の「景気の踊り場脱却」に続き「家計部門と企業部門がともに改善し、穏やかに回復している」と表現され、踊り場脱却後の民需主導で穏やかな回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向けに間仕切需要の回復が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

### ■ 売上高



## 営業の概況

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場を増築いたしました。工場規模としては、既存の第三工場隣接地9,985㎡の土地を取得、建築面積10,556㎡の工場を建設したもので、本年6月に竣工いたしました。

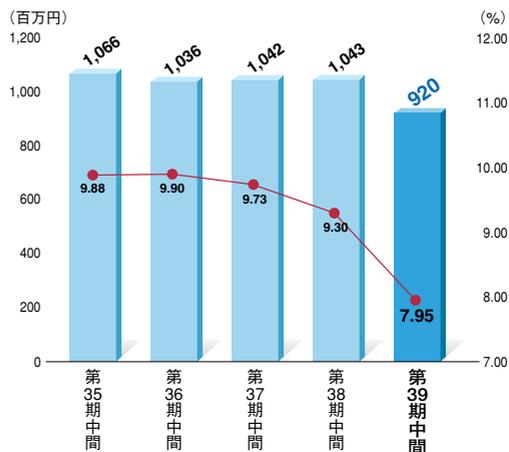
これらの結果、当中間連結期は公共工事減少により官公庁向けは減少しましたが、民間設備投資の回復により工場・生産施設向け需要が増加したことに加え、病院・老人ホーム等の福祉・厚生施設向けも増加したため、連結売上高は115億750万円（前年同期比3.2%増）と、増収となりました。利益面については、大型物件の一部に低利物件が発生したことや鋼板等の原材料の高止まりの影響もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は1.4ポイント悪化、販売費及び一般管理費についても人員増による人件費等の経費増を吸収できず、連結営業利益は8億650万円（前年同期比16.5%減）、連結経常利益は9億200万円（同11.8%減）となりました。連結中間純利益は減損会計を適用し、減損損失4億900万円を特別損失に計上したこともあり、2億150万

円（同64.1%減）と減益となりました。また、受注残高は109億5600万円（同6.5%減）となりました。

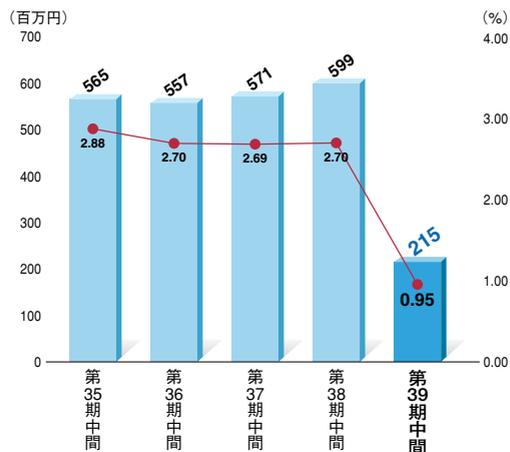
### 2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、官公庁向けの庁舎等は公共事業の減少により影響を受けましたが、民間設備投資の回復による工場・生産施設向けの増加でカバーし、前年同期並みを維持しました。移動間仕切については、小型の移動間仕切は順調に増加しましたが、大型の移動壁については納入が多数あった前年の反動もあり減少、移動間仕切全体では13.3%減少しました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されており、前年同期比12.6%増と大きく伸びました。この固定間仕切は、今後も継続する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースは工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向け等、全体的に

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



■ 中間純利益  
● 株主資本利益率



伸びて4.5%増加、ロー間仕切も8.7%増加しました。

### 3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月13日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり16円50銭より1円増配の1株当たり17円50銭と決めさせていただきます。

### 4 通期の見通し

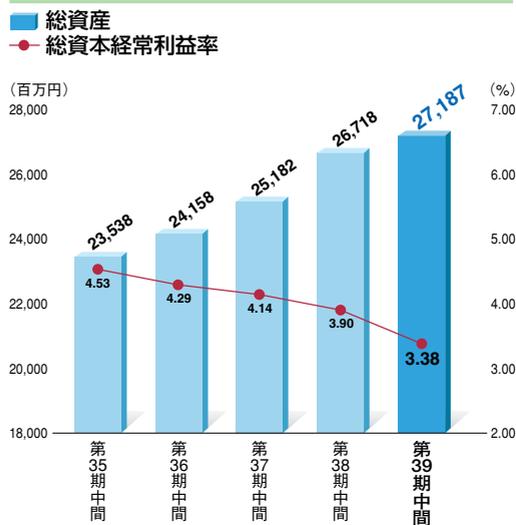
通期の国内経済につきましては、「景気は踊り場を脱却し、穏やかに回復が続いている」と言われながらも、原油価格の高騰をはじめ米国や中国の金融引き締め策等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革や地方の財政再建からくる公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思わ

れます。

このような状況下において当社は、間仕切市場占有率アップによる業績向上を目指し、昨年4月開設の青森営業所、浜松営業所に加え、本年4月に札幌支店、北九州営業所、11月には川崎市に営業拠点を開設いたしました。これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比3.9%増の266億27百万円、連結経常利益は前期比5.9%増の28億21百万円と増収増益を見込んでおりますが、減損損失等特別損失に5億円を見込み、連結当期純利益は、前期比14.9%減の13億14百万円を見込んでおります。



## 2.財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は59億56百万円となり、前連結会計年度末より2億27百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は14億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億26百万円、減価償却費2億17百万円、減損損失4億90百万円、売上債権の減少額16億6百万円、前受金の増加額2億19百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額43百万円、棚卸資産の増加額2億59百万円、仕入債務の減少額4億52百万円、未払金の減少額54百万円、役員賞与の支払額74百万円、法人税等の支払額6億49百万円等による減少であります。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は7億48百万円となりました。これは主に、本社第三工場増築に伴う有形固定資産の取得による支出7億4百万円と無形固定資産の取得による支出30

百万円等による減少であります。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は4億75百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億90百万円と配当金の支払額1億74百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入1億89百万円の増加であります。

### 4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成17年9月期)
自己資本比率(%)	83.7	82.8	81.8	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	73.5	71.9	76.1
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

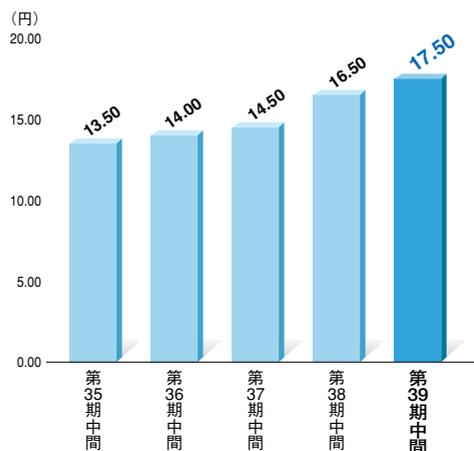
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

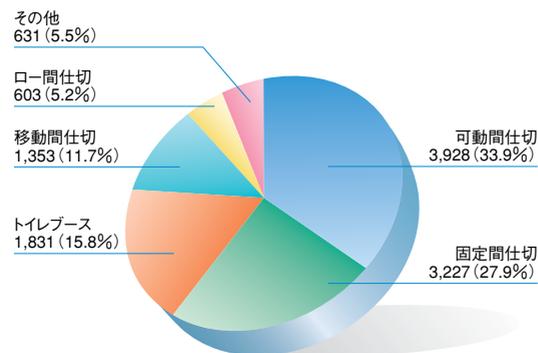
2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3.当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### 1株当たり中間配当金



### 品目別売上高構成比 (単位:百万円)



## 可動間仕切

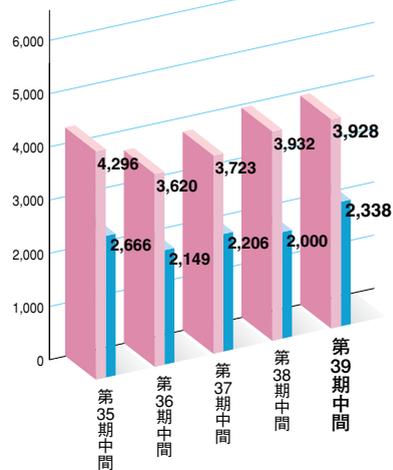
レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー GWALL

売上高  
中間期末受注残高

(単位:百万円)



## 固定間仕切

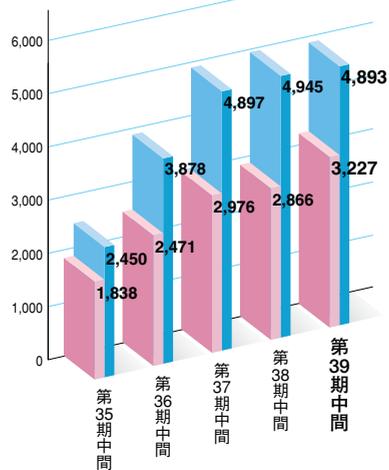
建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

売上高  
中間期末受注残高

(単位:百万円)



## トイレブース

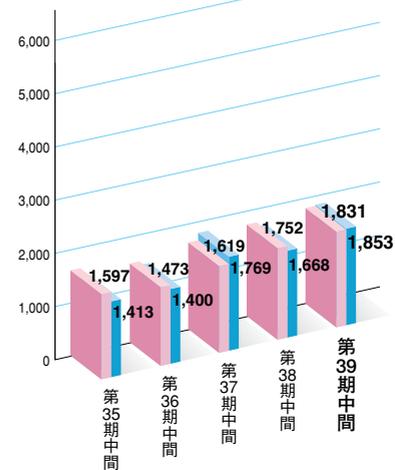
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高  
中間期末受注残高

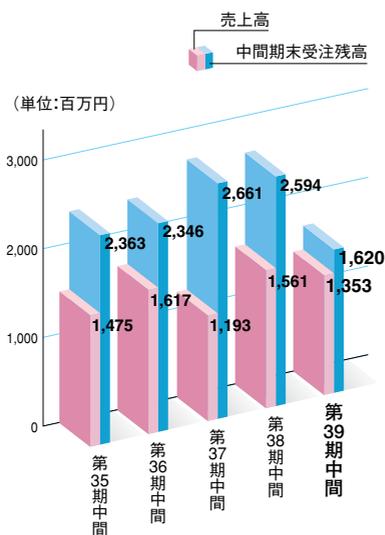
(単位:百万円)



# 品目別情報

## 移動間仕切

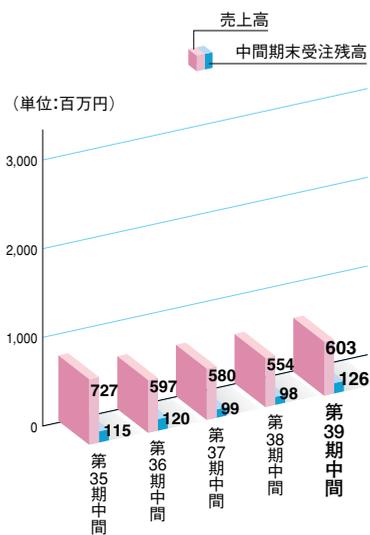
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

## ロー間仕切

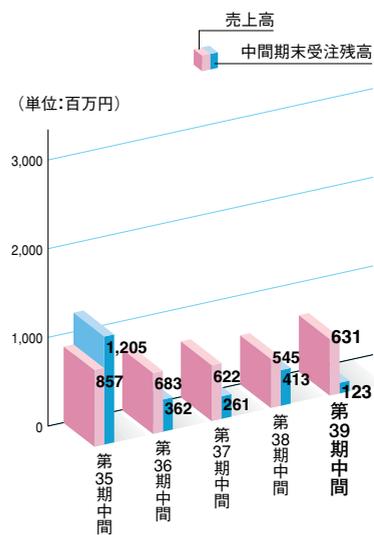
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

## その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



ウッディーナ

## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,064,731	16,730,502	15,821,660
現金及び預金	6,952,545	6,836,567	5,956,297
受取手形及び売掛金	5,997,894	6,186,979	6,233,940
棚卸資産	2,775,030	3,361,950	3,254,954
その他	406,772	421,810	426,434
貸倒引当金	△ 67,511	△ 76,804	△ 49,966
固定資産	9,117,913	9,987,866	11,365,860
有形固定資産	4,743,155	5,492,779	6,626,425
建物及び構築物	3,842,712	4,136,441	5,087,501
機械装置及び運搬具	1,939,663	2,007,637	2,653,122
土地	2,770,423	3,138,411	2,915,014
その他	687,072	842,752	794,137
減価償却累計額	△ 4,496,717	△ 4,632,463	△ 4,823,351
無形固定資産	313,609	340,668	319,202
投資その他の資産	4,061,149	4,154,418	4,420,233
投資有価証券	653,554	564,667	680,961
保険積立金	2,941,394	3,112,245	3,070,665
その他	691,566	614,308	872,277
貸倒引当金	△ 225,365	△ 136,803	△ 203,671
資産合計	25,182,644	26,718,368	27,187,520

科 目	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,607,436	4,073,131	3,939,854
買掛金	1,251,980	1,326,243	1,205,012
未払金	421,019	450,813	564,545
未払法人税等	455,381	450,767	342,679
前受金	715,235	1,080,098	1,049,400
賞与引当金	604,800	630,700	647,200
その他	159,019	134,508	131,017
固定負債	368,657	465,246	573,578
退職給付引当金	359,963	460,444	568,405
その他	8,694	4,801	5,172
負債合計	3,976,094	4,538,377	4,513,433
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本剰余金	3,031,579	3,031,622	3,037,717
利益剰余金	15,309,144	16,318,688	17,055,152
その他有価証券評価差額金	102,300	66,750	125,899
自己株式	△ 336,419	△ 337,015	△ 644,629
資本合計	21,206,550	22,179,991	22,674,086
負債及び資本合計	25,182,644	26,718,368	27,187,520

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	10,715,445	11,213,405	11,575,305
営業費用	9,663,028	10,177,354	10,709,964
売上原価	6,995,944	7,431,480	7,828,776
販売費及び一般管理費	2,667,084	2,745,873	2,881,187
営業利益	1,052,416	1,036,051	865,340
営業外損益の部			
営業外収益	17,404	13,812	68,328
受取利息	962	622	371
受取配当金	3,124	3,502	3,651
受取保険金	4,076	431	56,855
その他	9,241	9,256	7,448
営業外費用	27,347	6,064	13,426
持分法による投資損失	—	—	8,725
自己株式買付費用	23,450	—	—
売上割引	3,897	6,064	4,701
経常利益	1,042,473	1,043,799	920,241
(特別損益の部)			
特別利益	1,440	37,815	793
固定資産売却益	416	—	—
投資有価証券売却益	1,023	16,746	793
貸倒引当金戻入益	—	21,068	—
特別損失	12,250	23,502	494,763
固定資産売却損	—	—	51
固定資産除却損	2,528	3,502	4,712
投資有価証券評価損	9,721	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	20,000	—
減損損失	—	—	490,000
税金等調整前中間純利益	1,031,663	1,058,111	426,271
法人税、住民税及び事業税	464,537	442,951	343,757
法人税等調整額	△ 3,971	15,603	△ 132,746
中間純利益	571,098	599,556	215,260

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,031,579	3,031,622	3,031,622
資本剰余金増加高	—	—	6,095
自己株式処分差益	—	—	6,095
資本剰余金中間期末残高	3,031,579	3,031,622	3,037,717
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,956,536	15,972,480	17,088,510
連結剰余金期首残高	14,956,536	15,972,480	17,088,510
利益剰余金増加高	571,098	599,556	215,260
中間純利益	571,098	599,556	215,260
利益剰余金減少高	218,490	253,349	248,618
配当金	152,640	185,199	174,608
役員賞与 (うち監査役賞与)	65,850 (2,600)	68,150 (2,700)	74,010 (2,750)
利益剰余金中間期末残高	15,309,144	16,318,688	17,055,152

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	1,031,663	1,058,111	426,271
減価償却費	138,749	177,486	217,917
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 107,595	△ 42,812	△ 43,728
受取利息及び受取配当金	△ 4,086	△ 4,124	△ 4,022
投資有価証券評価損	9,721	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	20,000	—
減損損失	—	—	490,000
売上債権の増減額(△:増加)	1,801,099	2,301,152	1,606,043
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 230,072	△ 515,066	△ 259,377
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 122,102	△ 256,827	△ 452,459
未払金の増減額(△:減少)	△ 66,755	△ 43,880	△ 54,421
前受金の増減額(△:減少)	139,109	461,360	219,572
退職給付引当金の増減額(△:減少)	49,093	51,478	56,508
役員賞与の支払額	△ 65,850	△ 68,150	△ 74,010
その他(純額)	△ 11,528	△ 134,614	△ 31,559
小 計	2,561,447	3,004,113	2,096,734
利息及び配当金の受取額	4,086	4,124	4,022
法人税等の支払額	△ 617,670	△ 526,113	△ 649,265
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,947,863</b>	<b>2,482,124</b>	<b>1,451,491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 427,594	△ 572,069	△ 704,800
有形固定資産の売却による収入	600	—	140
無形固定資産の取得による支出	△ 46,311	△ 41,642	△ 30,768
投資有価証券の取得による支出	△ 640	△ 3,160	△ 20,037
投資有価証券の売却による収入	2,558	37,018	2,955
その他(純額)	△ 1,833	△ 1,754	4,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 473,220</b>	<b>△ 581,608</b>	<b>△ 748,491</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 359,472	△ 488	△ 490,620
自己株式の売却による収入	—	—	189,475
配当金の支払額	△ 152,701	△ 185,433	△ 174,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 512,173</b>	<b>△ 185,921</b>	<b>△ 475,459</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	962,469	1,714,594	227,540
現金及び現金同等物の期首残高	5,990,076	5,121,972	5,728,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,952,545	6,836,567	5,956,297

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子法人等および関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

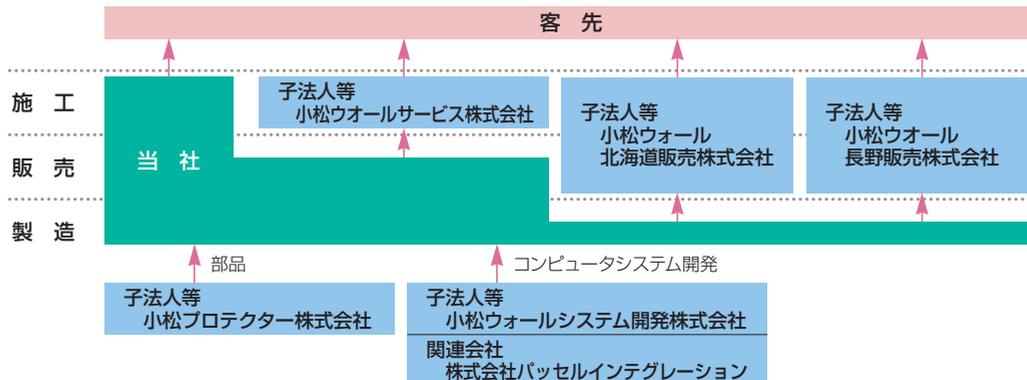
### 連結子法人等の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

### 関連会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
株式会社パッセルインテグレーション	東京都千代田区	50,000	40.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 小松ウォール北海道販売株式会社は、平成17年5月16日開催の臨時株主総会において解散を決議し、清算手続中であります。なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。  
2. 株式会社パッセルインテグレーションについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

## 個別財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,633,174	15,209,499	14,491,831
現金及び預金	5,769,424	5,566,276	4,805,139
受取手形	3,226,757	3,419,206	3,259,488
売掛金	2,660,106	2,696,201	2,936,814
棚卸資産	2,538,110	3,128,478	3,188,153
その他	506,249	477,103	425,044
貸倒引当金	△ 67,473	△ 77,766	△ 122,808
固定資産	8,815,675	9,689,999	10,773,869
有形固定資産	4,405,661	5,158,701	6,024,530
建物及び構築物	1,344,980	1,550,906	2,403,892
機械装置及び運搬具	291,300	323,064	899,712
土地	2,618,515	2,986,451	2,496,451
その他	150,863	298,279	224,473
無形固定資産	352,907	366,309	330,524
投資その他の資産	4,057,106	4,164,988	4,418,814
投資有価証券	740,458	534,538	753,729
保険積立金	2,917,592	3,093,300	3,051,330
その他	613,541	662,329	727,585
貸倒引当金	△ 214,486	△ 125,180	△ 113,830
資産合計	23,448,849	24,899,498	25,265,701

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)	第39期中間 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,304,251	3,792,499	3,736,897
買掛金	1,280,996	1,373,514	1,289,709
未払金	375,508	398,106	508,372
未払法人税等	387,967	387,789	256,825
賞与引当金	508,000	522,000	553,000
その他	751,779	1,111,089	1,128,990
固定負債	296,026	386,521	498,659
退職給付引当金	296,026	386,521	498,659
負債合計	3,600,278	4,179,021	4,235,556
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本剰余金	3,031,579	3,031,622	3,037,717
利益剰余金	13,957,125	14,861,302	15,415,621
利益準備金	301,214	301,214	301,214
任意積立金	12,890,557	13,684,133	14,577,827
中間未処分利益	765,352	875,954	536,579
其他有価証券評価差額金	96,340	64,622	121,488
自己株式	△ 336,419	△ 337,015	△ 644,629
資本合計	19,848,571	20,720,477	21,030,144
負債及び資本合計	23,448,849	24,899,498	25,265,701

# 個別財務諸表

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第39期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	10,031,527	10,646,930	11,065,088
営業費用	9,197,148	9,797,064	10,477,268
売上原価	6,803,660	7,329,772	7,790,523
販売費及び一般管理費	2,393,487	2,467,291	2,686,745
営業利益	834,378	849,866	587,820
営業外損益の部			
営業外収益	75,695	103,034	168,395
受取利息	3,073	2,820	478
受取配当金	47,603	73,352	89,086
受取保険金	4,076	398	56,855
受取家賃	6,971	11,711	11,711
その他営業外収益	13,970	14,751	10,263
営業外費用	27,913	7,138	5,384
自己株式買付費用	23,450	—	—
売上割引	4,463	7,138	5,384
経常利益	882,160	945,762	750,830
(特別損益の部)			
特別利益	1,440	39,236	—
特別損失	12,250	23,293	494,082
固定資産売却損	—	—	1
固定資産除却損	2,528	3,293	4,080
投資有価証券評価損	9,721	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	20,000	—
減損損失	—	—	490,000
税引前中間純利益	871,350	961,704	256,748
法人税、住民税及び事業税	396,102	375,733	255,231
法人税等調整額	△17,245	12,251	△151,982
中間純利益	492,493	573,719	153,498
前期繰越利益	272,859	302,235	383,080
中間未処分利益	765,352	875,954	536,579

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数……………100株

株主数……………6,449名

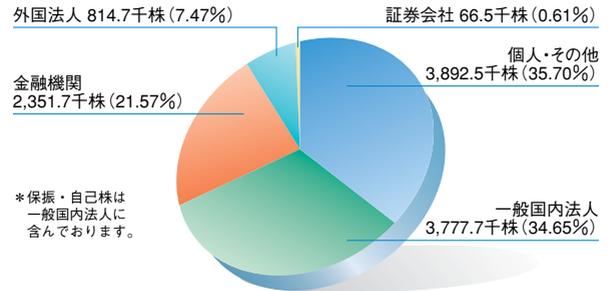
株主1人当たり平均持株数……………1,690株

## 大株主

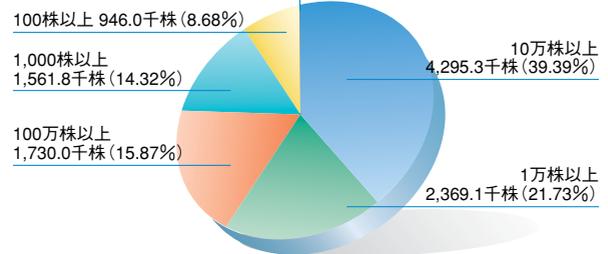
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.51
加納株式会社	701,849	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	492,200	4.70
株式会社北國銀行	442,280	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	413,100	3.94
竹田 和 平	270,000	2.58
有限会社 マルヨ	228,000	2.18
ソエテジェネラルバンクアンドトラスト	223,300	2.13
小松ウオール工業従業員持株会	213,740	2.04
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.48

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。  
2. 当社は自己株式426,104株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

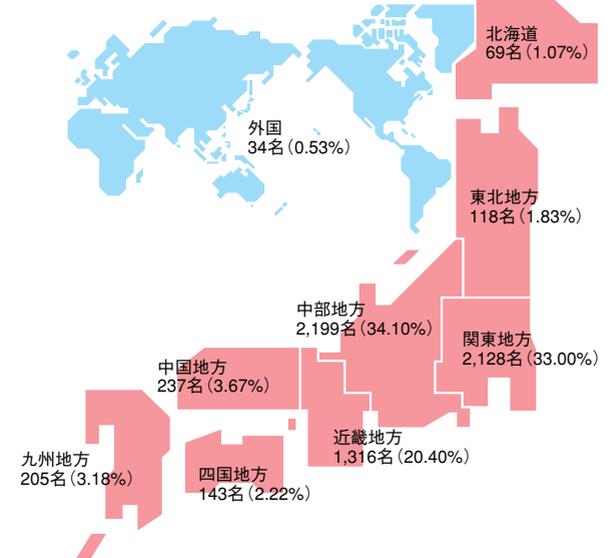
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウォール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

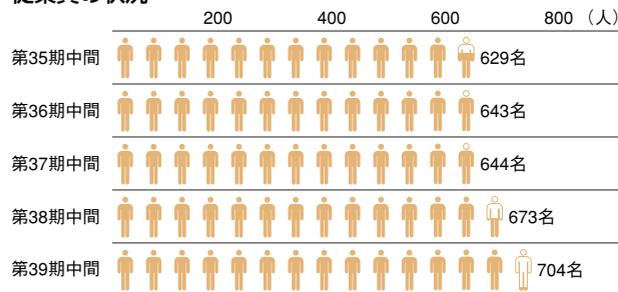
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 704名  
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計21名)は含まれておりません。

### 従業員の状況



代表取締役会長	加納 實
代表取締役社長	加納 裕
専務取締役	牛島 覚
常務取締役	吉岡 哲雄
常務取締役	片山 光良
常務取締役	山本 孝三
取締役	木戸 義朗
取締役	鈴木 裕文
取締役	巾下 修二
取締役	万仲 秀和
取締役	和田 和裕
取締役	奈良本 明則
取締役	熊田 雅巳
取締役	平田 保次
取締役	根上 清夫
取締役	本彦 義夫
常勤監査役	和田 良一
監査役	佐久間 宜晃
監査役	林 他喜男
監査役	清水 恒次
監査役	山 口 徹



本社社屋

## 事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目2	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所	札幌支店	〒063-0850 札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区糺橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京第三営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	川崎営業所	〒212-0053 川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	四国支店	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
	北九州営業所	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力二丁目6-12 ビジネスパーク徳力4号	☎(093)965-2311(代)
福岡支店	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)	
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	

## ショールームの開設

### ●本社ショールーム（平成17年6月開設）

今後も成長が期待されるドア製品の増産対応で建設した第三工場3号棟内に、ショールームを開設いたしました。ショールーム内には、顧客の要望に応じて自由にデザインできる木製オーダーメイド家具（ウッディーナ）や数々のバリアフリー対応ドア製品を展示いたしております。バリアフリー対応ドア製品については、実際に車椅子にて体験していただくことができます。



## 営業拠点の拡充

本年4月の札幌支店、北九州営業所の開設につづき、本年11月には京浜地区に横浜支店の管轄下の営業拠点として、川崎営業所を新設いたしました。

## 株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈、中間期末日（9月末日）現在100株（1単元）以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 6月下旬（3月末株主）および11月下旬（9月末株主）に配当金支払通知等とともに送付いたします。  
なお、中間期末日の株主優待は、平成17年9月30日現在の株主様より実施しております。

## 株式についてのご案内(株主メモ)

決 算 期	3月31日
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
1単元の株式の数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (ホームページ <a href="http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html</a> )
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店



石川県小松市工業団地一丁目72番地  
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

